

本資料はパラグアイ政府が財務省を通して発表した経済再生プランについての資料
を会議所内にて抄訳したものであることをあらかじめご了承ください。

ページ 1 · 2



パラグアイ政府 パラグアイ経済再生プラン

経済再生チーム
パラグアイ財務省

政策の枠組み

1

公共事業による
雇用者数増加

2

社会開発へ
の経済支援

3

社会保障政策

4

組織改革

ページ4

公共事業による雇用者数増加

USD 1,330mllnの公共投資

ページ5

- 間接/直接的な 124,240人の雇用を生み出す為に、2020年後期にUSD 1,330mllnの公共事業への投資を予定。
- 2020年の公共事業投資額はUSD 1,663mllnに達する見込み。

ページ6

公共事業のタイムライン
2020年後期
(mlln ドル単位)

図表：各省庁の月別予算案)

OEE	JUN	JUL	AGO	SET	OCT	NOV	DIC
MOPC	79,6	97,3	115,0	119,9	141,5	150,3	180,4
ANDE	16,6	22,1	22,1	36,0	41,5	69,1	69,1
MAG	1,0	1,0	2,0	2,0	2,9	3,9	6,8
MEC	1,6	2,6	4,2	5,3	7,4	13,2	18,5
MUVH	0,0	6,7	4,7	12,2	7,5	12,6	12,0
ESSAP	0,9	0,9	1,8	1,8	2,8	3,7	6,4
MITIC	0,7	1,1	1,8	2,2	3,1	5,6	7,8
TOTAL	100,3	131,7	151,6	179,4	206,7	258,4	301,2

新規プロジェクト

投資予定額のUSD 6 4 8 mlln中、2020年にはUSD 1 4 6.5 mllnの公共事業（公共事業・通信省）を実施予定

住宅都市開発省は6,000世帯の住宅の追加建設を目指している。中間層向けの給付金と合わせてUSD 4 6.7 mllnの追加投資を予定

現在実行中の主な公共事業プロジェクト、 あるいは検討中の計画

インフラの再整備

- ・ ビニヤス・スクエ地区の浄水場
- ・ サンロレンソ市とアスンシオン湾周辺の下水道工事
- ・ 発電と送電システム
- ・ ピラール市の堤防
- ・ アルベルディ市-ピラール市間の舗装道路

インフラ建設

- ・ アスンシオン市-チャコ間の橋
- ・ 動植物公園地区の高架橋
- ・ サンペドロ市-ベレン市-コンセプシオン市間の道路
- ・ オブレロ区大病院、コロネルオビエド国立病院
- ・ バニヤードスール地区の住宅 1,500軒
- ・ サンプラス区の住宅 600軒

検討中の民間資金活用

根拠法

Ley N° 6324/19
ANDE

Ley N° 5102/13
官民連携法

Ley 3009
発電送電独立法

プロジェクト

送電、配電

- 国道6号線：
カンブレタ-ピラポ間を4車線道
- 国道1号線：
ウトロロ-キンデウ間を4車線道
- パラグアイ河のメンテナンス
- パラグアイ河の乗客フェリー

水力発電所の建設、運営

予算 (百万ドル単位)

300

100

180

110

83

入札時期

2021年前期

2021年前期

2021年前期

2021年前期

2021年前期

検討中

合計 773

新規官民連携制度

以前

- 繁雑な手続き
- プロジェクトへの一貫性のない方向性
- 緩慢な契約の作成及び交渉



今後

- 手続きの簡素化
- 官民連携制度のプログラム化
- 契約の一体化
- 規制管理の改善

社会開発への借り入れ制度

1

民間投資向け
投資貸付期間
の長期化

USD 3 6 1 mllnの
中小企業を対象に
した新規基金

2

住宅用の
基金制度

USD 8 0 mllnの
中間層を対象に
した預金保険制度

6月から 10
月までに実施

3

農業基金の
資本強化

USD 2 0 mllnの
中小農家を対象
にした資本強化

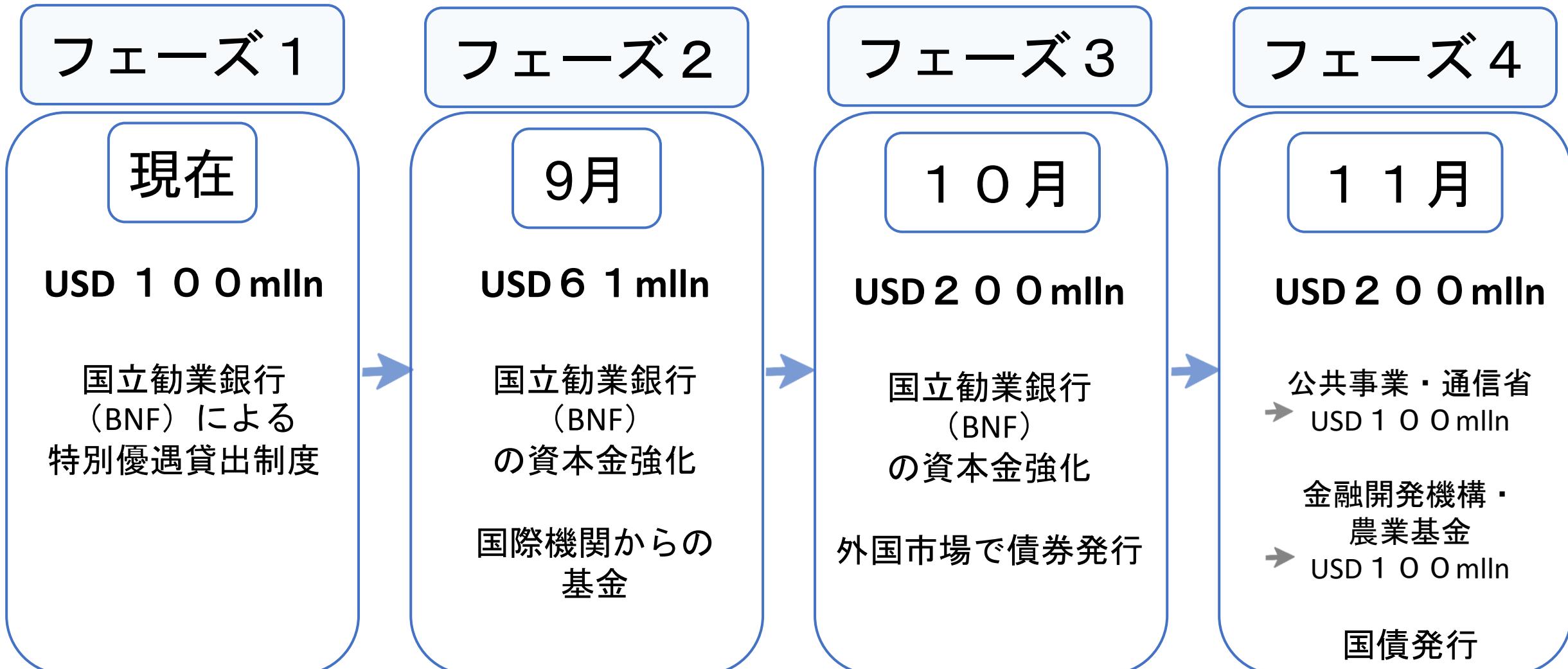
2020年後期
に実施

4

金融政策

金融政策の柔軟化

USD 5 6 1 mllnを準備



新規社会開発公共基金制度

従来

住宅保証制度の不備

中小企業を対象にした貸し付け金

- 年間の金利 12 %
- 8 年の平均期限



新規

新規住宅保証制度

- USD 4 0 0 mlnまでのレバレッジ
- 住宅価値 100 %まで
- 70 %までカバー
- 10 年までの期限
- 7.5 %から 8.5 %の金利

中小企業を対象にした貸し付け金

- 年間の金利 8 %
- 7 年から 8 年の期限

社会保障制度

USD 2 5 0 mlln

プトゥボ 2.0
(現金給付制度)

影響を受けている
セクターの労働者
77万人が対象

USD 6 . 3 mlln

年金制度

影響を受けている高
齢者 10,800人
が新たに対象

USD 3 . 1 mlln

テコポラ
(現金給付制度)

16,000世帯が
新たに対象

USD 3 1 7 mlln

アブラソ
(生活支援制度)

1931世帯が対象

* プトゥボ 2.0 : 非正規雇用の労働者（中小企業社員もしくは自営業）を対象にした臨時現金給付制度

* テコポラ : 低所得世帯を対象にした現金給付制度

* アブラソ : 児童労働者がいる世帯を対象にした条件付生活支援制度（現金、食糧、福祉サービス等）

事業転換

MTESS (労働社会保障省) ・ MIC (商工省)

職業訓練の方向性の見直し



起業とイノベーションの促進



手続きの簡素化
(企業設立プロセス簡素化制度
の制定)

主な経済部門

クリエイティブ産業・軽作業

情報・対人サービス業

付加価値を付けた農業ビジネス・
物流業

社会保障制度の改革

以前

- ・ 各省庁任せの人材雇用
- ・ 貸付金へのアクセス難及び高利問題
- ・ 労働者 10 人に 4 人が正規雇用
- ・ 高齢者向け特別援助金制度の普及難
- ・ 現金給付制度の制限
(テコポラ・アブラソ)



今後

- ・ 個人・中小企業の商業登録及び資金申請手続きプロセス簡素化
- ・ 労働者の正規雇用を 10 人中 5 人に
- ・ 高齢者向け特別援助金制度の普及を 100 % にする
- ・ 脆弱家庭の子供を対象とした直接給付実施

市場参入プロジェクト

MAG (農牧省)
バリューチェーン

USD 25 mln



小規模農家と原住民コミュニティー
の市場参入プロジェクト

実行予定： 2020年後期

貿易手続簡易化

DINAC (国家民間航空局) · SENAVER (国立植物・種子品質・検疫機構) · MIC (外務省)

輸入コストの 30%~40% 削減

関税の削減

- DINAC (国家民間航局) 1.3%~2.5%
- SENAVER (国立植物・種子品質検疫機構) 0.5%~4%
- Arancel Consular (領事手数料) 60 ドル
- DINAPI (知的財産国家総局) 0.5%
- INDI (パラグアイ原住民機構) 7%
- 課税価格 0.5%



- WTO 国際貿易機構の方針に基いて従価税の撤廃
- 法律と予算の見直し

貿易手続簡易化

DINAC（国家民間航空局）・SENAVE（国立植物・種子品質・検疫機構）・MIC（外務省）

輸出のコストの削減

手続のデジタル化

- ALADI（ラテンアメリカ統合連合）原産地証明書
- プロシージャ・手続の簡易化



- 原産地証明書の手続、時間を短縮
- デジタル版の原産地証明書
アルゼンチン2020年6月
、ブラジル2020年後期

実行予定 グループ1：2020年10月 グループ2：2021年

電子商取引 (eコマース)・国境クーリエ貿易

MIC (商工省) · DNA (税関庁)

eコマースの推進

- 中小企業を対象にしたWEB
プラットフォームの設立
- 法的保護強化のためのノルマ改革



5万社の参入を支援

- 商品/サービスプロバイダーを対象
(テレメディシン、栄養/厚生分野
、ストリーム等)
- プロバイダーの区別化、ロジスティックの選定
- 国内外の消費者/利用者の対象化
- ソーシャルネットワークでの普及
- 24時間制の技術サポート
- ヘルプデスクの設立

国境クーリエ貿易決議案 DNA N° 448/2020

- 商品通関手続のノルマの構築
- エクスプレス送金業社への優遇措置
- 小規模の輸出業者登録プログラムの登録手続簡易化

2020年後期から実施

経済再生プラン

1

USD 1,330 mlln

雇用者数増加への投資

2

USD 561 mlln

社会開発への融資支援

3

USD 284.7 mlln

社会保護政策

合計 USD 2,175.7 mlln

図表：各プロジェクトの予算・予定・概要 (Mln ドル単位)

ページ 24

組織改革

国家構想改革

ページ 25

1. ADF（パラグアイ中央銀行開発金融庁）の基本法改正
2. 財務責任 2.0 (Responsabilidad Fiscal 2.0) 2020年7月
3. 公務員改革 2020年7月
4. 負債管理
5. 国家構造の見直し
6. 定年/年金の管理
7. 公共調達の改善
8. 医療制度の改革
9. 教育改革

持続可能な財政運営措置

歳入措置

- 税金費用の見直し
- 税優遇措置の再設計
- Ley Nº 60/90

公共支出の合理化

- 経常費の制限（実質 2 %）
- 行政改革、兼職の廃止
- 給与増、あるいは新規契約の制限
- 不要な出費の制限
- 公共調達プロセスの見直し

財務責任法 2.0 債務、公費の制限

MIPYMES (中小企業)対策

- 手続簡素化に基づく企業法の規制
- 公共金融機関からの融資
- 公共調達の手続の簡素化と効率改善
- 労働者と事業者の研修制度
- 非正規雇用の労働者への直接補助
- バリューチェーン

Pytyvõ 2.0 (プトウボ 2.0)

- USD 2 5 0 mllnの資金、約 7 7 万人の非正規雇用の労働者が対象
- 産業： 1) 製造業 2) 商業、飲食業、ホテル業 3) 対人サービス業
- 6ヶ月間にわたって月 3 5 0、0 0 0 グアラニーの給付金支給
- 統一された非正規労働者名簿の作成
- MH (財務省) ・ IPS (社会保険機構) ・ MTESS (労働社会保障省) ・ MIC (商工省) 共同委員会設立プロセス手続
- 最も影響を受けた労働者に対する最低収入の提供を保障する

+Vivienda Para Todos (住居政策)

- MUVH（住宅都市開発省）を通じて 6 千軒の住宅の追加建設
- MUVH（住宅都市開発省）を通じて中間層を対象にUSD 4 6.7 mllnの現金給付制度を設ける
- 9 千 5 百世帯を対象にUSD 8 0 mllnの保証基金制度を実施
- USD 4 0 0 mllnまでのレバレッジ、住宅価格を 100%とした場合 70%までの貸付、7.5%から 8.5%の金利
- サラリーマンを対象にしたヘッジ
- 通常 10 年の貸付期間

国境貿易

- 輸入関税率の調整
- 原産地証明書と手続のデジタル化
- サプライチェーンのロジスティックの保障
- 締結済貿易条約及び現在議論中の条約等に対してネットワーク強化
- eコマースの推進、WEBプラットフォームの設立
- クーリエによる越境エクスプレス送金

法律・規制

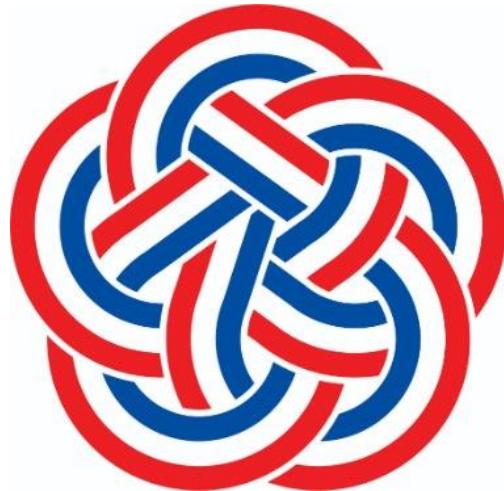
- ・ 中小企業支援法案（国会に法案を提出済み）の推進
- ・ Ley 6324/2019 ANDE 法案の承認（2020年6月）
- ・ 官民連携法の改正（2020年6月）
- ・ Ley 6490/2020 公共投資法の規制法案の承認（2020年7月）
- ・ 投資資金法の規制法案の承認（2020年9月）
- ・ 公務員改革（2020年7月）

ワーキングチーム一覧

- ・ **公営住宅チーム** FONAVIS（国立住宅基金）・MUVH（住宅都市開発省）
- ・ **公共投資チーム** ANDE（国家電力公社）・MUVH（住宅都市開発省）・MOPC（公共事業・通信省）
- ・ **中間層・中小企業向け資金調達チーム** ADF（中央銀行開発金融庁）・MH（財務省）・BNF（国立勧業銀行）
- ・ **雇用公式化チーム** SET（国税局）・MH（財務省）・IPS（社会保険機構）・MTESS（労働社会保障省）
- ・ **国内外商業イノベーションチーム** SET（国税局）・MIC（商工省）
- ・ **関税チーム** MRE（外務省）・DNA（関税庁）・DINAC（国家民間航空局）・SET（国税局）
- ・ **バリューチェーンチーム** MAG（農牧省）・MIC（商工省）
- ・ **社会保障チーム** UTGS（大統領府社会政策局技術ユニット）・MH（財務省）

今後の報道方針

- ・ スポークスマンの任命
- ・ フェーズ毎の調整体制構築
- ・ 要点の調整
- ・ 責任ある体制作り
- ・ 支出の透明化
- ・ 半月毎の報告



Cámara Japonesa
de Comercio e Industria en Paraguay
在パラグアイ日本商工会議所

発行者：パラグアイ財務省

翻訳：パラグアイ商工会議所

協力：田中秀一（ロベルト）